

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証(令和4年度)

交付決定額	570,268,000円
総事業費	504,991,222円
交付金充当額	486,000,369円

●市民向け支援

事業名	事業の概要(①目的 ②内容 ③事業の対象)	実績額		実施計画に位置付けた成果指標(目標値)	成果指標(実績値)	所管課効果検証	担当部署(R4)
		総事業費	交付金充当額				
妊婦健康診査支援金交付事業	①新型コロナウイルスの感染拡大により感染に不安を抱えている妊婦に対して支援金を交付する。感染予防や健診費用に立っていただくことにより、出産までの妊婦の健康支援ができる。②妊婦1人につき2万円を交付する。③市に住民登録のある妊婦。	2,904,853円	2,660,000円	申請があった対象者全員(180人見込み)に遅延なく交付した。	133件交付	支援金を交付することで、感染に不安を抱える妊婦に対して、健康支援の一助となった。	健康課
新城市水道事業会計繰出	①水道料金を免除し、新型コロナウイルスの影響により緊急小口資金等の貸付等を受けた市民の負担軽減を図る。③市に住民登録があり緊急小口資金等の貸付を受けたもの。	496,216円	496,216円	緊急小口資金等の貸付を受けた市民71件程度	目標値:71件 実績値:61件	短い事業実施期間であったが、支援が必要な方に、水道料金を免除することにより、少しでも負担軽減を図ることができた。	上下水道部 経営課
公共交通利用促進事業	①コロナ禍により利用が落ち込んでいる公共交通の利用促進を図り、日常生活の移動手段を維持確保する。また、売上に影響を受けた地域経済の活性化や昨今の原油価格高騰に対する支援のために、利用キャンペーンを実施し、人の流れをつくる。 ③事業者:豊鉄バス株式会社	2,243,000円	2,243,000円	キャンペーン実施3回以上	キャンペーン実施4回 輸送実績:4,486人	燃料費の高騰など自家用車を利用した移動需要が低下する中、キャンペーンを実施したことで、高速バス利用者が増加し、人の流れを生み出すことが出来た。	公共交通対策室
感染症自宅療養者、濃厚接触者支援事業	①新型コロナウイルスに感染した市民において、保健所からの指示により自宅療養または濃厚接触者となり、自宅で生活を余儀なくされる方で、親族等からの支援を受けることが困難な方に対し、必要とされる保存食品や日用品などの支援物資を配布するもの。②食料品、日用品など ③自宅療養等の期間において市内に住所を有し、支援等を要請された自宅療養者または濃厚接触者であって、親族等からの支援を受けることが困難な者。	55,500円	55,500円	食品や日用品などの支援物資を配布することで感染者の外出を抑制し、感染拡大を防ぐことができる。	大人セット 7セット 子供セット 2セット	自宅療養者等に支援物資を提供することにより、感染者の不安の軽減、生活の維持につながった。	健康課
愛知県保育所等給食費軽減対策支援金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける利用児童に対して、安定的な給食を維持するため保育所等を支援するもの。 ②給食実施児童児童数に1食40円。 ③物価高騰に伴う給食費の事業者負担を行う保育所、認定こども園(幼稚園型を除く)、家庭の保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所(公立を除く)	148,000円	50,000円	小規模保育所2施設 認可外保育施設5施設	小規模保育事業所2施設	物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食の実施をしている小規模保育事業所への支援につながった。	こども未来課
学校給食支援事業	①原油価格・物価高騰に伴い、家庭での出費が増えたことから、学校給食費相当額または相当する食費を補助し子育て世帯を支援する。 ②学校給食費相当額または相当する食費を補助 ③市内在住の(1)市内の小中学校に通う児童生徒(2)小学校6学年及び中学校3学年に該当する者(市外の小中学校に通う児童生徒=私立及び特別支援学校等)	57,077,353円	57,077,353円	市内小中学校に通う児童生徒について ①申請が必要な方(140人程度の見込み)に遅延なく特産品を発送する	3,102人	保護者が負担する学校給食費または相当する食費の補助により、子育て世帯が抱えている経済的負担の軽減につながった。	教育総務課
備前促進事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため備前を控えていた親子に対し、備前ができたタイミングで市から特産品を送り応援する。また、新型コロナウイルス感染症で低迷した地域経済の活性化に寄与する。 ②市内の特産品及び発送経費 ③市内在住で備前先が県外の方	6,689,512円	6,689,512円	申請があった対象者全員(558人見込み)に遅延なく特産品を発送する	目標値:1,000人 実績値:1,000人 発送件数:896人	短い事業実施期間であったが、周知方法や申込方法を工夫したことで、期限前にも関わらず1,000人に達した。地元特産品を有することで地域経済の活性化に寄与した。また、送付時には、本市をPRするチラシ等を同封し、愛郷心をほぐすことにつながった。	企画政策課
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	①②コロナ禍で食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、児童手当受給者に対し臨時特別給付金を交付する。③対象児童 以下のいずれかに該当する方 ア令和4年9月分の児童手当(本則給付)支給対象となる児童 イ令和4年9月1日以降令和5年3月31日まで生まれた児童手当(本則給付)の支給対象児童(新生児) ウ令和4年9月1日以降に新城市に転入した児童のうち、児童手当(本則給付)の支給対象となる児童	45,186,370円	45,186,370円	①令和4年9月分の児童手当支給対象者は12月末までに支給する ②申請が必要な方(140人程度の見込み)に遅延なく交付する	実績値:4,558人	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援につながった。	こども未来課

●事業者向け

事業名	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③事業の対象)	予算額		実施計画に位置付けた成果指標(目標値)	成果指標(実績値)	所管課効果検証	担当部署(R4)
		総事業費	交付金充当額				
地域活性化支援事業	①新型コロナウイルス感染症及び原油価格物価高騰により影響を受けた市内事業者及び生活者(市民)のために、市商工会が実施する地域経済の活性化に向けた事業に対し支援を行う。②プレミアム商品券の発行(プレミアム率60%) ③市内事業者	115,328,489円	101,328,489円	市内での消費喚起額200,000千円	目標値:200,000千円 実績値:199,172千円	市内での消費喚起ができ、実際に地域商店等での利用もあつたため、一定の喚起効果はあつたものと考え	産業政策課
農作業省力化支援事業	①コロナ禍において、スマート農業等の導入による省力化・省人化などの生産性の向上、農業経営の安定に取組む農業者の農業機械等の導入に対する補助を行う。②高性能な農業機械の導入、農作業の自動化など農業の継続及び発展に資する取組みへの支援。③市内認定農業者、認定新規就農者、3戸以上で構成する農業団体等	34,790,000円	34,790,000円	農作業省力化支援補助金15件	実績値:34件	農業機械の導入や栽培施設の改修による省力化・省人化により、生産性の向上及び感染症予防対策を図ることに寄与した。	農業課
燃油価格高騰対策支援金	①コロナ禍の中、燃油価格の高騰により経営状況が悪化した、国・県の支援対象品目でない茶生産農家を対象に、A重油の購入費に対し支援を行うことで本市の茶栽培の維持・発展を図る。②全国A重油平均価格から基準額を差し引いた差額に対し、1/2以内で支援金を交付する。③交付対象者:新城市内の茶生産農家 対象品目:茶	1,673,520円	1,673,520円	茶生産農家の営業継続支援金見込金額10,000円(8/4月分から10月まで)	実績値:11件	燃油価格の高騰により経営状況が悪化した茶栽培農家に対し、支援金を交付したことで営業継続に寄与した。	農業課
新城市粗飼料価格高騰対策臨時給付金	①昨今の飼料価格の高騰により経営状況が悪化した畜産農家を支援することで、本市の畜産経営基盤の維持を図る。②令和2年3月末時点の各草種の平均価格と令和4年6月末時点の各草種の平均価格の差額。③新城市内の牛飼養農家及び山羊飼養農家(法人含む)	21,166,000円	21,166,000円	畜産農家の営業継続	実績値:36件	飼料価格の高騰により経営状況が悪化した牛・山羊飼養農家に対し、支援金を交付したことで営業継続に寄与した。	農業課
医療・介護・保育施設等物価高騰対策費交付事業	①②新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける医療機関や福祉サービス事業所・施設に対し、サービスに必要な利用者の送迎や訪問支援に係るガソリン代や施設管理に係る光熱費等について、運営支援を目的とした物価高騰対策費交付金交付し軽減を図る。 ③市内医療機関、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所、児童福祉施設等。	7,602,760円	7,602,760円		11法人	事業所経営の安定化を図ることに寄与した	福祉課
		21,608,660円	21,608,660円	申請があった対象事業者全てに、R5年3月末までに交付金の交付を完了し、医療機関や福祉サービス事業所・施設の経営の安定化を図る。	目標:37事業者 実績:37事業者	市内で介護事業を行っている事業者に対し、支援金を交付することにより、燃料費の高騰、物価高騰による影響を最小限に止めようとする運営支援ができた。	高齢者支援課
		1,401,038円	1,401,038円		目標:7事業者 実績:6事業者	物価高騰を受けながら、福祉サービスを提供している児童福祉施設等へ光熱費の負担軽減の支援ができた。	こども未来課
		18,018,760円	18,018,760円		目標:70事業者 実績:67事業者	燃料費の高騰や物価高騰の影響を受ける、市内に事業者等が有する医療機関・薬局に対し、支援金を交付したことで、地域住民が安心して買物ができる場の提供が継続できた。	地域医療支援室
移動販売物価高騰対策事業	①買い物困難地域における移動販売事業はなくてはならないものであることから、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける移動販売事業者に対し、燃料費高騰分の一部を支援金として支給することで買い物困難地域の生活を担保する ②小型車・軽自動車(冷蔵車) 30千円/台 ③市内に本店、事業所、住民登録がある個人及び法人で当該車両の定置場も市内である事業者	120,000円	120,000円	本事業が対象となり申請があった移動販売事業者に対し、令和5年3月末までに支援金を交付し、事業者の営業継続を支援し、事業者の生活の安定化を図る。	3事業者	買い物困難地域において移動販売事業を実施している事業者に対し、支援金を交付したことで、燃料費の高騰分の価格への転化が遅れられ、地域住民が安心して買物ができる場の提供が継続できた。	高齢者支援課
運送業等物価高騰対策事業	①②新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける事業者への経済的支援として、スタッドレスタイヤ等タイヤ購入費に対し支援金を交付する。 ③市内に本社または営業所がある一般貨物事業者、重機運送事業者、軽貨物事業者	21,602,000円	21,602,000円	支援金の対象となる事業者に対し、令和5年3月末までに支援金の交付を完了させ、事業者の持続的な経営及び雇用の維持に貢献する。	目標値:29,871千円(75件) 実績値:21,602千円(58件)	燃料価格の高騰が直接的に運送業者への支援が直接的に実施できた	産業政策課

●市役所が実施する事業

事業名	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③事業の対象)	予算額		実施計画に位置付けた成果指標(目標値)	成果指標(実績値)	所管課効果検証	担当部署(R4)
		総事業費	交付金充当額				
新型コロナウイルス感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として必要な物品等を購入する。 ②抗原キット、アルコール噴霧器等の整備。 ③市内こども園・おそら園・児童館・支援センター・児童クラブ	3,232,838円	3,232,838円	必要物品を該当施設に適切に配備する。 必要に応じておそら園・児童館・支援センターに抗原キット50箱 アルコール噴霧器50箱 アルコール消毒剤50箱 プラスチックマスク43箱 消毒液100箱 抗原キット210箱 アルコール噴霧器48箱 アルコール消毒剤24箱 消毒液100箱	こども園15カ所、おそら園、児童館2カ所、支援センター3カ所、児童クラブ13カ所	感染症対応物品を購入し、こども園を中心とした児童教育施設へ配備したことにより、感染拡大を未然に防ぐことができた。また、保護者にも安心して利用していただける環境が整った。	こども未来課
児童クラブ保護者連絡用メール配信事業	①新型コロナウイルス感染時における緊急メール配信サービスの導入。 ②緊急メール配信サービスの導入経費 ③児童クラブ	361,900円	361,900円	緊急メール配信サービスを円滑に運用することで、迅速な情報発信が図られる。 児童クラブ14箇所へ設置。	児童クラブ13カ所	新型コロナウイルス感染時における緊急メール配信サービスを導入したことでコロナ発生時等に利用者に速やかに情報を提供することができた。	こども未来課
こども園保護者連絡用メール配信事業	①新型コロナウイルス感染時における緊急メール配信サービスの導入。 ②緊急メール配信サービスの導入経費 ③こども園、おそら園	701,800円	701,800円	緊急メール配信サービスを円滑に運用することで、迅速な情報発信が図られる。 こども園15箇所へ設置。	こども園15カ所、おそら園	新型コロナウイルス感染時における緊急メール配信サービスを導入したことでコロナ発生時等に保護者に速やかに情報を提供することができた。	こども未来課
こども園コロナ専用ダイヤル開設事業	①新型コロナウイルス感染時における保護者連絡用コロナ専用ダイヤルの開設。 ②新型コロナウイルス感染症に関する専用ダイヤル携帯の整備。 ③こども園、おそら園	141,969円	141,969円	感染状況の連絡手段としてコロナ専用ダイヤル開設5台	5台	新型コロナウイルス感染時における保護者連絡用コロナ専用ダイヤルの開設したことで、職員の負担軽減と保護者への迅速な対応につながった。	こども未来課
放課後児童対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策に必要な人員を適正に配置し、児童クラブを円滑に運営する。 ②長期休みに係る支援員及び補助員の報酬。その他関連経費。 ③新規児童クラブ、東郷西児童クラブ	1,122,826円	1,122,826円	感染症対策に必要な人員を適正に配置し児童クラブを円滑に運営する。	2カ所開設 8人配置	夏休み利用の増加に伴う密を避けるため2カ所の児童クラブを開設したことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。	こども未来課
RPA導入事業	①②RPAの活用により、従来マンパワーで行っていたパソコン上の単純業務を機械に行わせることで、コロナ対策等真に人が行わなければならない業務により人材を割くことができる。また、コロナ対策における住民向け各種交付金支給事務等で活用することで、迅速な支援につながる。 ③公共施設全般	6,531,800円	6,531,800円	RPA導入事業数：5業務	目標値：5業務 実績値：10業務	RPAによる業務自動化により、真に人が行わなければならない市民対応や政策立案等に係る業務に従事する時間を確保できた。また、感染対策においても、今後オンライン申請と組み合わせることにより、対面の機会を最小限に抑えることができる。	情報政策課
衛生管理事業	①学校に感染及びその拡大のリスクを可能な限り低減した上で学校運営を継続する。教員の体調不良を訴えた時や感染者へ接触した疑いがある時などに抗原検査キットを使用し、感染拡大を防止する。 ②抗原検査キットを購入し小中学校に配備する。 ③市内小中学校教職員	323,400円	323,400円	学校WEBサイトで周知	目標値：150回 実績値：90回	学校を閉じて、抗原検査の陽性キット検査を行ったことにより、各校で使用する抵抗がなくなったため積極的に使用することにつながった。また、濃厚接触者の待機期間等の見直しもあり、使用する必要性が薄れてきたため、予定していた購入の10分の1に抑えることができた。	学校教育課
教育施設等感染防止対策事業	①新型コロナウイルスの感染防止のため、児童生徒が使用する教室の消毒作業を引き続き業者に委託する。 ②施設日常消毒業務委託料 ③委託業者、市内小中学校等	12,504,030円	7,856,030円	感染拡大防止に対する安心感を高める	目標値(小学校)：2時間×13校 実績値(小学校)：2時間×13校 目標値(中学校)：1時間×6校 実績値(中学校)：1時間×6校	スクールサポートスタッフが校内の消毒業務を教員の代わりに行うことで、教員の負担の軽減につながり、子どもにとって魅力的な学校、保護者にとって安心して通わせられる学校づくりにつながった。	学校教育課
児童福祉施設等感染防止対策事業	①新型コロナウイルス感染防止のため、こども園、児童館、子育て支援センター等の職員が消毒作業をするなど通常業務より負担が増えている現状を一部消毒業務を業者委託することで負担軽減を図る。 ②市内こども園、おそら園、児童館、子育て支援センター等施設内消毒業務 ③こども園15園、おそら園、児童館、子育て支援センター等	18,268,580円	18,268,580円	消毒業務を継続的に委託することにより、感染及びクラスター防止対策が図られる。	目標値(こども園)：2時間×9園、1時間×5園 実績値(こども園)：2時間×9園、1時間×5園 目標値(おそら園)：1時間×7園 実績値(おそら園)：1時間×7園 目標値(児童館)：1時間×1館 実績値(児童館)：1時間×1館	職員の負担軽減、保護者の安心、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。	こども未来課
放課後児童クラブコロナ専用ダイヤル開設事業	①保護者連絡用アプリ(きずなネット)の導入に伴い各児童クラブにきずなネット操作のスマートフォンを配属し新型コロナウイルス感染時における保護者連絡の効率化を図る。 ②携帯電話端末台 ③放課後児童クラブ	242,000円	242,000円	新型コロナウイルス感染症対応用携帯電話端末11台配備	目標値：11台 実績値：11台	新型コロナウイルス感染時における緊急メール配信サービスを導入に伴いスマートフォンを配備したことでコロナ発生時等に保護者に速やかに情報を提供することができた。	こども未来課
新城保健センタートイレ等改修事業	①②新型コロナウイルス感染拡大防止のため、トイレを洋式に改修し、飛散防止をする。併せて、妊婦や子どもが来場される機会が多く、近年の社会情勢を考慮し洋式トイレへの改修を実施し、施設利用者の利便性を図る。 ③新城保健センター	3,674,000円	3,674,000円	新型コロナウイルス感染症拡大防止、施設利用者の利便性を図る。 便器洋式化4箇所 トイレブース改修 ペーパーチェア(2台)・ペーパーシート(1台)設置	トイレ洋式化1箇所 トイレ3カ所 2階トイレ1カ所	トイレを洋式化し、ふたを流して流すことで、排物物の飛散防止となり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながった。	健康課
休日診療所運営事業	①休日診療所の歯科診療の際のエアゾールによる新型コロナウイルス感染対策のため、口腔外パキュウムを導入し安全・安心な診療を行う。 ②口腔外パキュウム購入費 ③新城休日診療所	244,365円	244,365円	口腔外パキュウムを導入することにより、安全・安心な診療を行うことができる。	口腔外パキュウム1台	口腔外パキュウムを導入したことにより、歯科診療の際のエアゾールによる感染のリスクを下げ、安全・安心な診療を行うことができた。	地域医療支援センター
新型コロナウイルス対策事業(消防費-常備消防費)	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、救急活動における隊員の装備を整備し、隊員及び傷病者等への感染防止を図る。 ②感染防止衣等個人装備に係る消耗品購入 ③救急活動に従事する隊員及び傷病者等	4,435,363円	4,435,363円	新型コロナウイルス感染症拡大防止、施設利用者の利便性を図る。 便器洋式化4箇所 トイレブース改修 ペーパーチェア(2台)・ペーパーシート(1台)設置	-ネオフィットキップ(100枚入) 37箱 -使い捨て手袋 18,000枚 -感染防止衣(上衣) 2,500着 -感染防止衣(下衣) 3,200着 -使い捨て防護マスク 12,000枚	救急活動に従事する隊員に装備することで隊員への感染を防ぐことができた。隊員への感染拡大を無くすることで消防力の維持に寄与した。また、次事業で搬送する方への感染を無くし感染拡大防止につながった。	消防総務課
トイレの洋式化事業	①小学校における新型コロナウイルス感染防止対策として、日常使用される児童用・職員用トイレを洋式化する。 ②トイレ洋式化工事実施設計業務 ③小学校3校(教室棟)	128,412,900円	128,412,900円	児童用・職員用トイレ・小便器、仕切り板と自動洗浄、水便器、洋式化と床コーティング	100%	和式便座から洋式便座(蓋付き)としたことで水を流したときの菌の舞上がりや抑制し、小便器のフラッシュバルブを自動水栓としたことで接触の機会を無くし、床面コーティングとしたことで菌の増殖を抑え、感染リスクを低減することができた。	教育総務課
設楽原歴史資料館トイレ改修事業	①設楽原歴史資料館の館内トイレ及び屋外トイレの使用時における新型コロナウイルス感染拡大防止対策を図る。 ②和式トイレを洋式化する改修工事を行う。 ③設楽原歴史資料館	7,480,000円	7,480,000円	トイレを改修することにより、施設内の感染拡大を防止することができる。	-和式洋式館内トイレ5基 屋外トイレ7基 -身障者トイレ交換2箇所 -手洗い自動水栓7基	令和5年1月からNHK大河ドラマの放映も始まり、当館への来館者も増加してきた中、トイレを洋式化したことにより快適で安全な利用を促すことができた。また、非接触型の手洗い自動水栓としたことで、新型コロナウイルス等の感染拡大リスクを軽減することができた。	生涯共育課
庁舎感染防止対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として必要な物品等を購入 ②物品等購入(手指消毒用アルコール、便座クリーナー等) ③新城市役所、風葉総合支所、作手総合支所	229,878円	229,878円	必要な物品等を購入することで、施設における感染拡大を防止できる。 新城市役所、風葉総合支所、作手総合支所にて実需する。	手指消毒用アルコール15箱 便座クリーナー120本 ペーパータオル34箱	不足しがちな消耗品を配布することで感染対策を継続できた。	行政課

